

運用実績

基準価額 16,618円

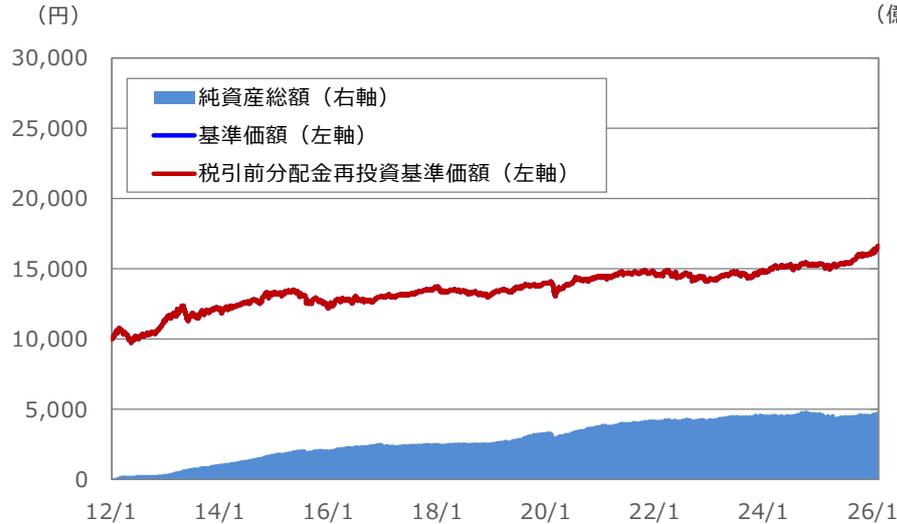
前月末比 +205円

純資産総額 19.48億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2012年1月23日

基準価額等の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
投資信託証券	1,883	96.7%
為替ヘッジ評価損益	-3	-0.2%
現金等	68	3.5%

※比率は純資産総額に対する割合です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
66.18%	1.25%	3.75%	7.70%	9.29%	16.94%	15.99%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	設定来累計
決算日	2021/9/14	2022/9/14	2023/9/14	2024/9/17	2025/9/16	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

組入投資信託証券の状況

	株式
	債券
	オルタナティブ

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	組入比率
国内株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	6.5%
先進国大型株式	BNY Mellon米国大型コア株式ETF	米ドル	0.7%
先進国大型株式	State・Street・SPDRポートフォリオ欧州ETF *1	米ドル	0.2%
先進国株式	バンガード・FTSE ディベロップド・アジア・パシフィック（除く日本）・UCITS ETF	米ドル	0.0%
新興国株式	State Street SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF *2	米ドル	1.0%
先進国小型株式	State Street SPDR ポートフォリオS&P 600小型株式ETF	米ドル	0.7%
先進国・新興国小型株式	バンガード・FTSE・オールワールド（除く米国）スモールキャップETF	米ドル	0.3%
国内債券	MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	55.2%
先進国債券	MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	7.7%
新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	1.0%
ヘッジファンド	★ NYLI ヘッジ・マルチストラテジー・トラッカーETF	米ドル	2.9%
コモディティ（主に原油）	★ インベスコ・ブルームバーグ・コモディティ UCITS ETF	米ドル	6.3%
コモディティ（金）	★ iシェアーズ・ゴールド・トラスト・マイクロ	米ドル	11.3%
先進国リート	シュワブU.S.リートETF	米ドル	3.1%

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

*1 2026年1月30日付で、SPDR ポートフォリオ・ヨーロッパ ETFより名称変更されました。

*2 2026年1月30日付で、SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETFより名称変更されました。

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券（組入資産の状況）の比率と一致しないことがあります。

為替変動の影響を受ける割合

比率	9.7%
----	------

※比率は純資産総額に対する割合です。

※外貨建資産のうち、為替変動の影響を受ける割合を示しています。

安定運用開始のお知らせ

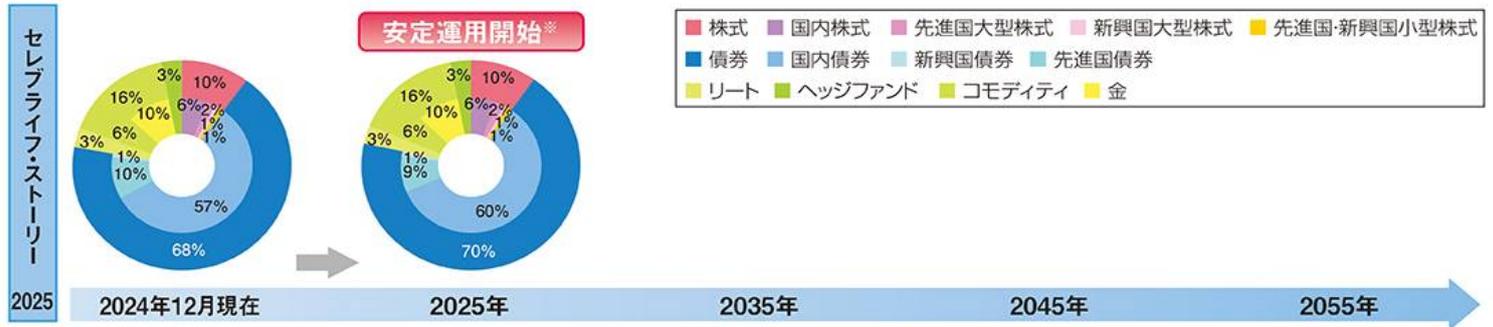
本ファンドは運用の基本方針に従い、2025年9月17日より安定運用を開始いたしました。

本ファンドは、2012年1月23日の設定以来、ターゲットイヤー（安定運用開始時期）を想定し、運用の時間経過とともに資産配分を変更することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行ってまいりました。

2025年9月17日（決算日翌日）をターゲットイヤー（安定運用開始時期）とし、それ以降は債券の投資割合を69%程度として運用を行います。

本ファンドの安定運用開始後の基本投資割合は以下の通りです、引き続き、投資信託財産の中長期的な成長をめざして、基本投資割合および投資対象資産、投資スタイルの見直しを含めた運用を継続いたします。

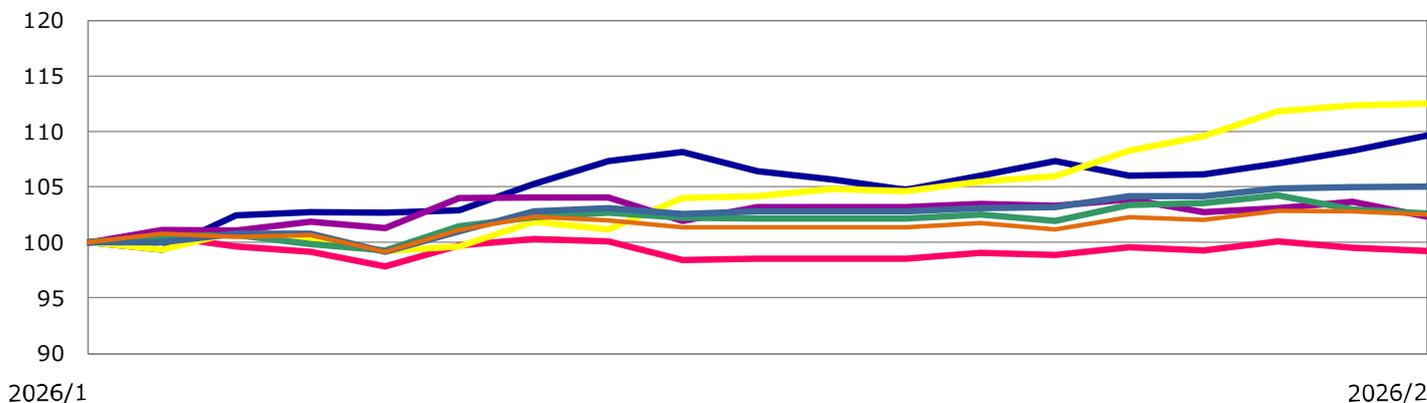
● セレブライフ・ストーリーの基本投資割合の変化



<ご参考> - 当月の組入投資信託証券の推移 -

株式

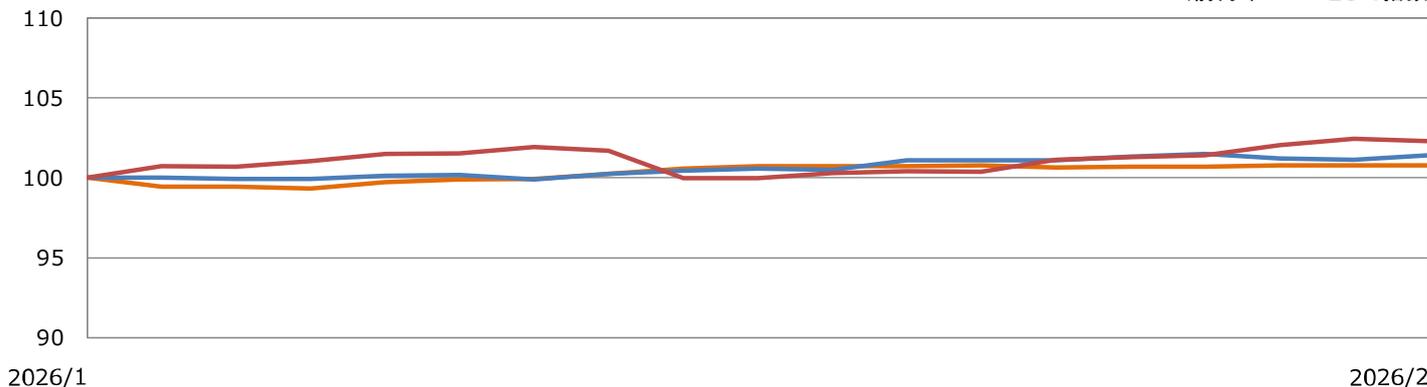
(前月末=100として指数化)



- iシェアーズ・コア TOPIX ETF
- バンガード・FTSE ディベロップド・アジア・パシフィック (除く日本)・UCITS ETF
- State Street SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF
- State Street SPDR ポートフォリオ 欧州ETF
- BNY Mellon米国大型コア株式ETF
- State Street SPDR ポートフォリオS&P 600小型株式ETF
- バンガード・FTSE・オールワールド (除く米国) スモールキャップETF

債券

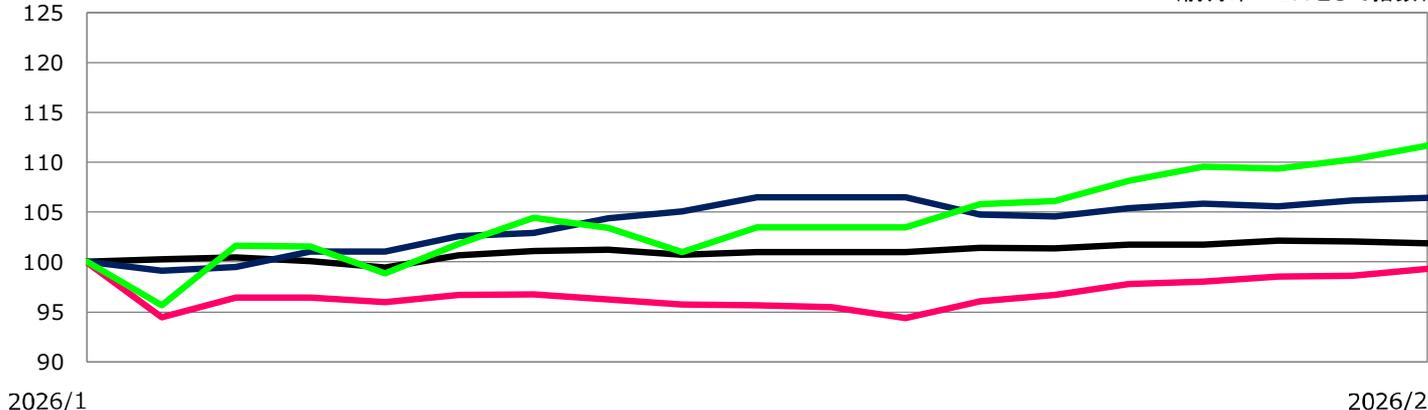
(前月末=100として指数化)



- バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF
- MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)
- MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)

オルタナティブ

(前月末=100として指数化)



- NYLI ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF
- インベスコ・ブルームバーグ・コモディティ UCITS ETF
- シュワブU.S.リートETF
- iシェアーズ・ゴールド・トラスト・マイクロ

投資環境及びコメント

株式	日本	<p>2月の国内株式市場では、日経平均株価が前月末比10.37%、TOPIX（東証株価指数）が同10.44%と、ともに上昇しました。</p> <p>前半は、衆議院議員総選挙で自由民主党が圧勝し、高市政権による積極財政が本格的に加速するとの見方が強まり、日本株は急騰しました。</p> <p>後半は、核開発をめぐる米国とイランの関係緊迫化や、トランプ米大統領が米連邦最高裁判所の違憲判決後に新たな関税政策を打ち出したことが重荷になりました。その後は、米半導体大手エヌビディアの決算に対する期待が広がったほか、日銀審議委員の人事案を受けて日銀の早期利上げ観測が後退したことで日本株は一段高となり、日経平均株価は過去最高値を更新しました。</p>
	先進国 (除く日本)	<p>2月の海外株式市場では、米国のNYダウが前月末比0.17%、欧州の独DAX指数が同3.04%と、ともに上昇しました。</p> <p>前半は、NYダウ、独DAX指数ともに上昇しました。米国では、1月の米ISM（供給管理協会）製造業及び非製造業景況指数が市場予想を上回り、景気敏感株や消費関連株が買われました。独DAX指数では、防衛大手ラインメタルなどが買われました。</p> <p>後半は、NYダウが下落した一方、独DAX指数は続伸しました。米国では、AI（人工知能）が既存企業の事業モデルを揺るがすとの懸念からソフトウェアやハイテク株が売られました。米国の関税政策の先行き不透明感や、イランをめぐる中東情勢の緊迫化も重しとなりました。独DAX指数では、2月の独製造業PMI（購買担当者景気指数）速報値が市場予想を上回り、支援材料となりました。</p>
	新興国	<p>2月の新興国株式市場は上昇しました。上旬は、3月の全人代での中国政府の追加の景気刺激策への期待や、インドと米国の貿易暫定合意などを受けて、上昇しました。中旬は世界的な半導体供給不足で半導体関連銘柄に買いが入る中、メモリー分野で世界的なシェアの大きい韓国の株式が大幅に上昇しました。下旬は、米エヌビディアの好調な決算や半導体調達契約の発表などを受け、上昇しました。</p>
債券	日本	<p>2月の国内債券市場は、新発10年物国債利回りが前月末の2.24%から2.11%へ低下（債券価格は上昇）しました。</p> <p>前半は、自民党が大勝した衆議院選挙の直後に2.3%近くまで上昇しました。その後、日本政府の市場を意識した情報発信もあり、過度な財政悪化懸念や日銀の早期利上げ観測が後退したことから、利回りは低下傾向となりました。後半は、1月の全国消費者物価指数においてインフレ率の低下が確認されると、買いの安心感が拡がり、月末にかけて低下幅を一段と広げる展開となりました。</p>
	先進国 (除く日本)	<p>2月の海外債券市場では、米10年国債利回り、独10年国債利回りともに低下（債券価格は上昇）しました。</p> <p>米国では、前半は、新規失業保険申請件数が市場予想を上回る件数であったこと、JOLT求人件数が市場予想を下回ったことから、利回りは低下しました。その後、雇用統計が非常に強いものであったことから、利回りは一時上昇に転じました。後半は、米最高裁がトランプ関税の法的根拠無効化の判断を下した後に、トランプ大統領は一律関税を10%から15%へ引き上げることを決定し、不確実性が強まり利回りは低下しました。月末には、トランプ大統領によるイラン攻撃示唆発言から4.0%を下回る水準まで低下しました。</p> <p>欧州では、前半は、ユーロ圏の1月のHICP（消費者物価）の伸びが2%を下回ったことや、米金利低下に連れた動きから、利回りは低下しました。後半は、米関税をめぐる不確実性の高まりやイラン情勢緊迫化などから、利回りは低下しました。</p>

※株式・債券（日本・先進国（除く日本））、オルタナティブ（REIT）はウエルスアドバイザーのコメントを基にSBIアセットマネジメント作成。

株式（新興国）、債券（新興国）、オルタナティブ（ヘッジファンド、コモディティ）、為替は、SBIアセットマネジメント作成。

投資環境及びコメント

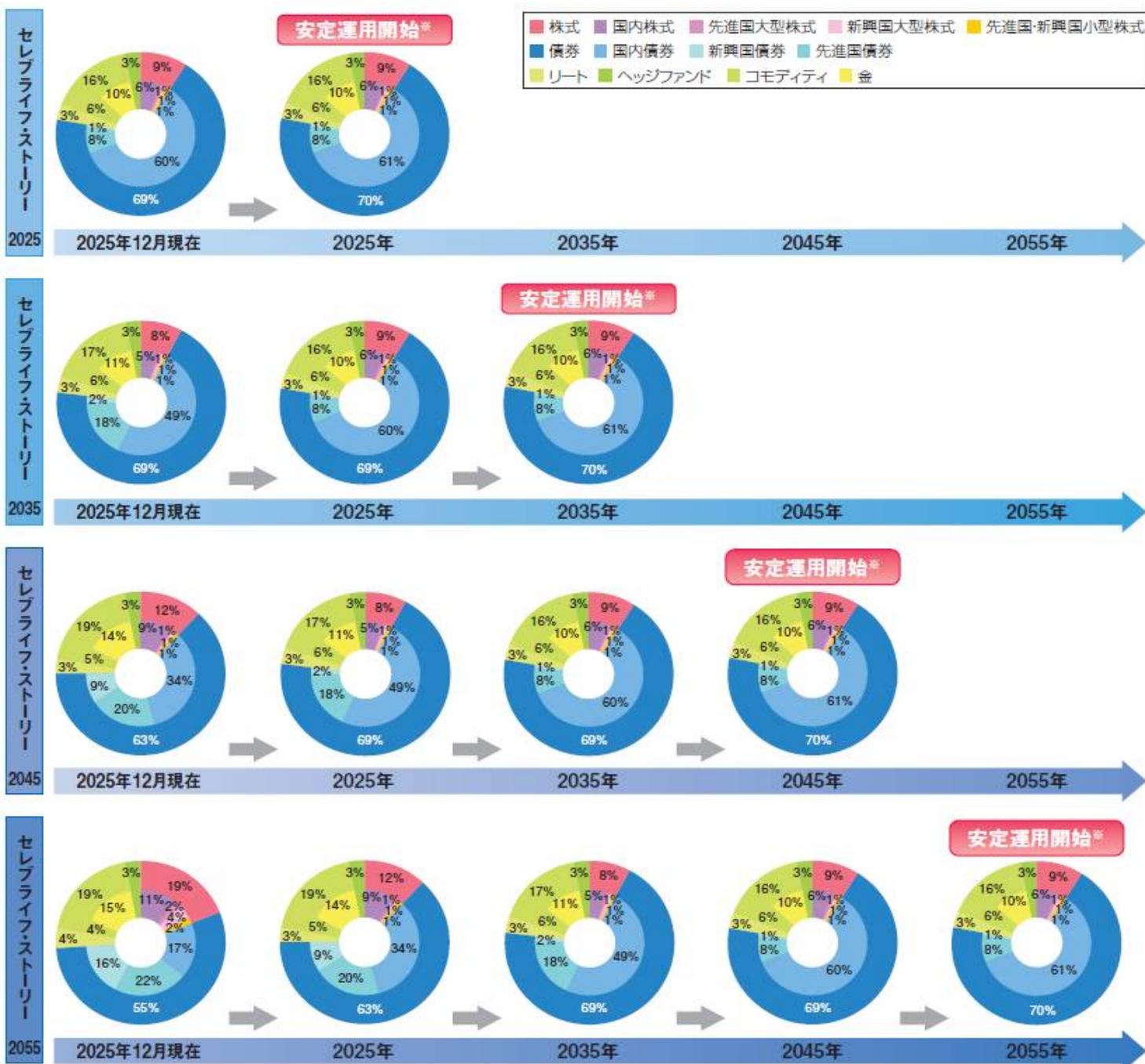
債券	新興国	<p>2月の新興国債券市場は上昇しました。新興国の国債（米ドル建て）のベースとなる米国国債金利については、労働市場の落ち着きから、金利は低下しました。また、米国から国際分散投資の需要の高まりも、新興国の債券市場にはプラスになりました。ただ、月末にかけては、中東情勢など、地政学リスクにより、上昇幅がおさえられました。</p>
オルタナティブ		<ul style="list-style-type: none"> ●2月の海外（米国）REIT（不動産投資信託）市場は上昇しました。前半は、製造業景況感や消費者信頼感が改善し、米国内需の回復期待が強まる中、上昇しました。その後も、米長期金利の低下が好感されて上昇しましたが、プライベートクレジットをめぐる懸念が一時重しとなりました。後半は、イラン情勢やプライベートクレジットの悪化が金融機関に波及するとの懸念が上値を抑制したものの、米長期金利の低下が支えとなり上昇しました。 ●2月のロンドン金価格(ドル建て)は上昇しました。上旬は前月末の急落の反動から上昇し、中国旧正月の前に一時調整された局面もありましたが、その後、9日に中国当局が銀行に対して米国債保有の抑制を指導したとの報道が流れるとドル安が進行し、上昇しました。中旬は、旧正月に伴う市場参加者の減少のなか、米国とイランの核開発問題を巡る交渉が進展しているとの報道が伝わり、地政学的リスク後退したことで、小幅に下落しました。下旬は米最高裁がトランプ関税について違憲判決を下したことが報じられると、23日には中華圏市場が旧正月休暇から復帰したことも重なり、ドル安の進行とともに上昇し、月末にかけては、米国による対イラン攻勢の可能性が意識され、さらに上昇しました。 ●2月のWTI原油先物価格は上昇しました。上旬は米国がイランと協議しているとトランプ大統領が発言し、地政学リスクのプレミアムが後退したことで下落して始まったものの、海軍がイランの無人機を撃墜したことを受け、両国間の緊張がエスカレートする可能性が意識され、上昇しました。中旬は、世界的にリスク回避のセンチメントが広がったことで下落した局面もありましたが、OPECプラスが、4月に予定する段階的な供給引き上げ開始の延期を検討していることが報道されると上昇しました。下旬は月末にかけて、米国とイランの緊張が激化する可能性が意識され、上昇しました。 ●2月のヘッジファンドのパフォーマンスは、全体としてプラスとなりました。戦略別では、国際分散投資の需要の高まりを受け、新興国関連がプラスになりました。米国国内の戦略では、中小型株関連がプラスになりました。
為替		<p>2月のドルは、対円で上昇しました。月初は、高市首相率いる自民党の勝利を期待したドル高が進み、8日の選挙後は、好材料出尽くしとなり、円高となりました。ただし、その後は、根強いドル買い需要に加え、次の日銀の審議委員2名に政府がリフレ派を提示したことから、円安が進みました。</p>

※株式・債券（日本・先進国（除く日本））、オルタナティブ（REIT）はウエルスアドバイザーのコメントを基にSBIアセットマネジメント作成。

株式（新興国）、債券（新興国）、オルタナティブ（ヘッジファンド、コモディティ）、為替は、SBIアセットマネジメント作成。

追加型投信／内外／資産複合

基本投資割合



※各ファンドのターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。

※上記の図は、現時点で決定している基本投資割合であり、市況動向等によって組入比率等が変更される場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主として投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））など値動きのある金融商品等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様は帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外の株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））・短期金融商品に資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	本ファンドが投資対象とする「NYLI ヘッジ・マルチストラテジー・トラッカーETF」は「NYLI ヘッジ・マルチストラテジー・インデックス」をベンチマークとして値動きするため、当該インデックスのヘッジファンドマネージャーが採用する戦略等の影響を受け、これらによって、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

投資リスク

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの商業銀行のいずれかの休業日にあたる場合には、購入・換金の受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2012年1月23日）
繰上償還	以下の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、受益権の口数が3億口を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年9月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの日々の純資産総額に年0.484%（税抜：年0.44%）を乗じて得た金額とします。
当該報酬は、毎計算期間の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

●実質的な負担等

	2025	2035	2045	2055
運用管理費用 （信託報酬）				
各ファンドの投資対象ファンドの 信託報酬 ^{※1}	0.1605%	0.1620%	0.1529%	0.1453%
実質的な負担（概算値） ^{※2}	0.6445%	0.6460%	0.6369%	0.6293%

※1 基本投資比率で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の組入れ状況により変動します。

また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。

※2 各ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率（年）になります。

その他の費用
及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、海外における有価証券等の保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。上記の費用等については、本書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

追加型投信／内外／資産複合

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○	○
東海東京証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 東海東京証券株式会社は、「セブライフ・ストーリー-2025」・「セブライフ・ストーリー-2045」のみのお取扱いとなります。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。